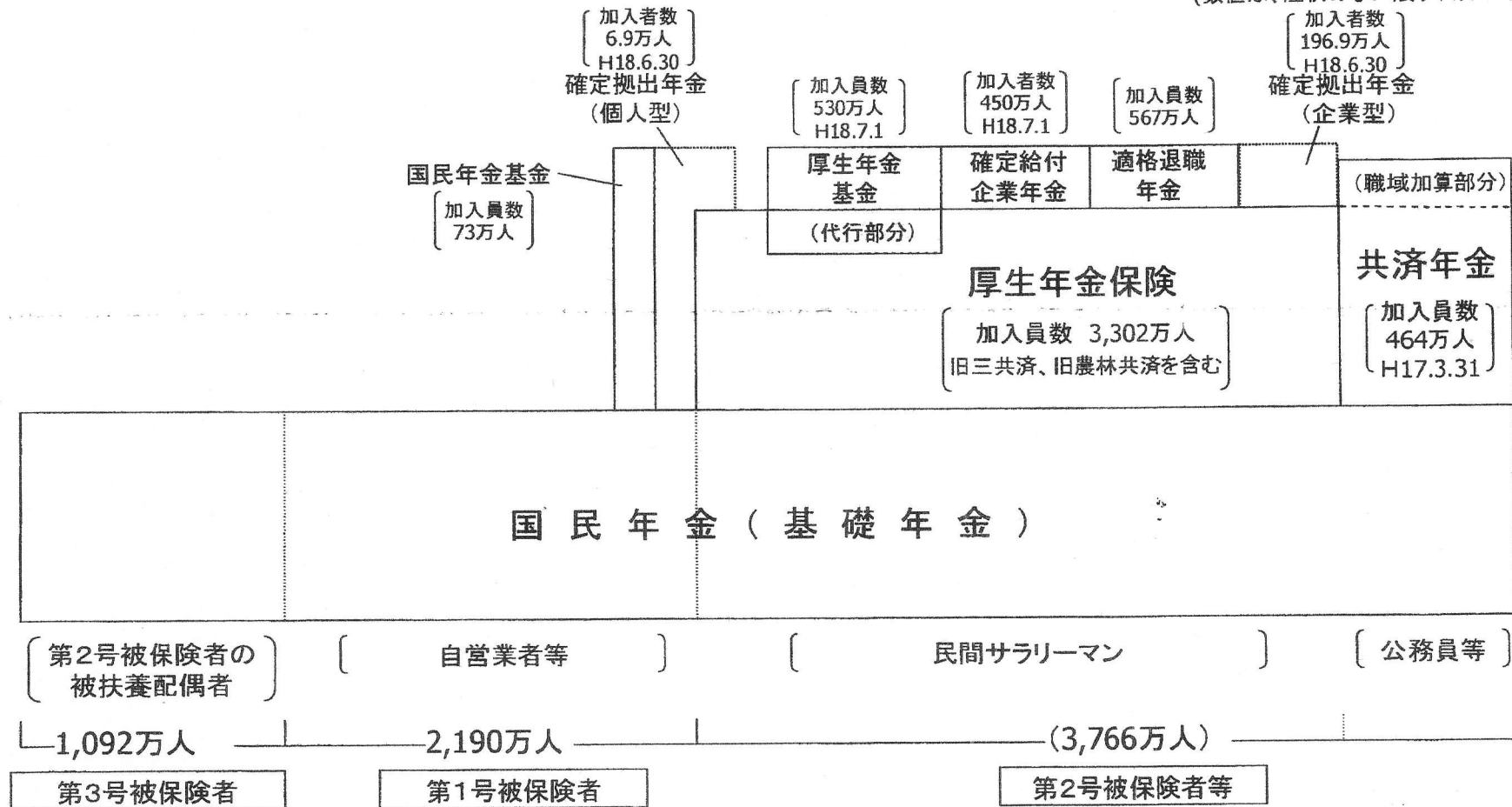


# 年金制度の体系

(数値は、注釈のない限り平成18年3月末)



※ 厚生年金基金、確定給付企業年金及び私学共済年金の加入者は、確定拠出年金(企業型)にも加入できる。

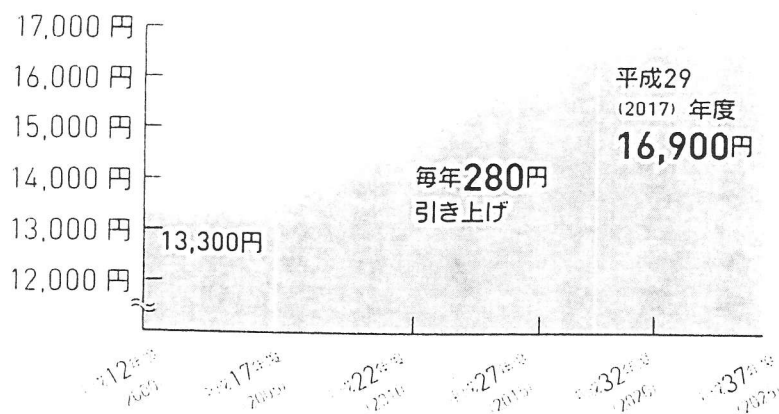
※ 国民年金基金の加入員は、確定拠出年金(個人型)にも加入できる。

※ 適格退職年金については、平成23年度末までに他の企業年金等に移行。

※ 第2号被保険者等は、被用者年金被保険者のことをいう(第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む。)

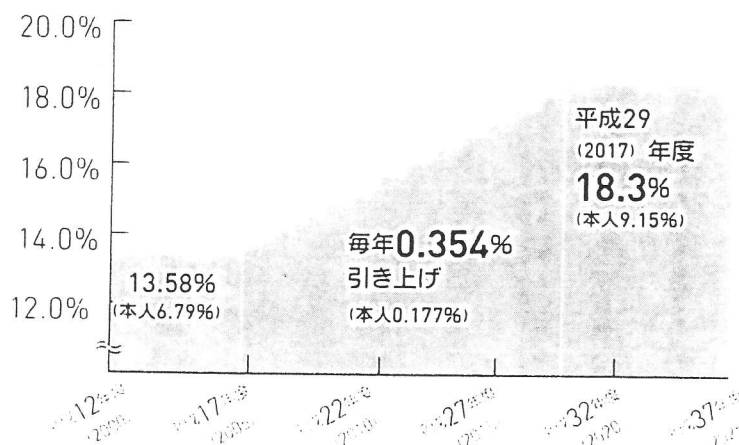
※ ()内の数値は、時点が異なる数値を単純に合計して得られた暫定値。

## 図表1 国民年金保険料の引き上げ幅



① 保険料は、平成16(2004)年度価格(平成15年度までは名目額)です。平成17(2005)年度以降の実際の保険料は、上記で定まった額に平成16年度以降の物価・賃金の伸びを乗じた額。  
 ② 厚生労働省HP内「平成16年年金制度改正について(国民年金法等の一部を改正する法律) 参考資料」(<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/03/tp0315-2.html>, 2007年11月10日確認)

## 図表2 厚生年金保険料の引き上げ幅



① 保険料は、年収(総報酬)に対する率です。  
 ② 厚生労働省HP内「平成16年年金制度改正について(国民年金法等の一部を改正する法律) 参考資料」(<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/03/tp0315-2.html>, 2007年11月10日確認)

## 図表3 国民年金保険料の各種免除制度の所得基準(2007年度)

| 制度        | 所得基準                              |
|-----------|-----------------------------------|
| 全額免除      | (扶養親族等の数+1) × 35万円 + 22万円         |
| 4分の3免除    | 78万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除額等       |
| 2分の1免除    | 118万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除額等      |
| 4分の1免除    | 158万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除額等      |
| 学生納付特例制度  | 118万円 + 扶養親族等の数 × 38万円 + 社会保険料控除等 |
| 若年者納付猶予制度 | (扶養親族等の数+1) × 35万円 + 22万円         |

① 社会保険庁HP内「国民年金保険料の全額免除制度、一部納付(免除)制度、若年者納付猶予制度について」(<http://www.sia.go.jp/top/gozonji/gozonji02.htm>) および「学生納付特例制度」(<http://www.sia.go.jp/top/gozonji/gozonji01.htm>)、2007年11月10日確認。

図表1 老齢基礎年金の支給率

|        | 60歳    | 61歳    | 62歳    | 63歳    | 64歳    |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 繰り上げ支給 | 70%    | 76%    | 82%    | 88%    | 94%    |
|        | 66歳    | 67歳    | 68歳    | 69歳    | 70歳    |
| 繰り下げ支給 | 108.4% | 116.8% | 125.2% | 133.6% | 142.0% |

減額率＝0.5%×繰り上げた月数

増額率＝100%＋繰り下げた月数×0.7%

出所 社会保険庁ホームページ (<http://www.sia.go.jp/seido/nenkin/shikumi/shikumi02.htm>) より作成

図表2 老齢基礎年金(月額)の計算式(2007年度)

$$\begin{aligned} \text{年金額(月額)} &= 6万6,008円 \times \\ &(\text{保険料を納めた月数} + \text{保険料を免除された月数} \times \text{免除割合別支給率}) \\ &\div \text{加入可能月数} \end{aligned}$$

図表3 障害厚生年金(月額)

1級 報酬比例の年金額×1.25＋配偶者加給年金(1万8,992円)

2級 報酬比例の年金額＋配偶者加給年金(1万8,992円)

3級 報酬比例の年金額 ※最低保障額(4万9,517円)

障害手当金  
(一時金) 報酬比例の年金額×2年